



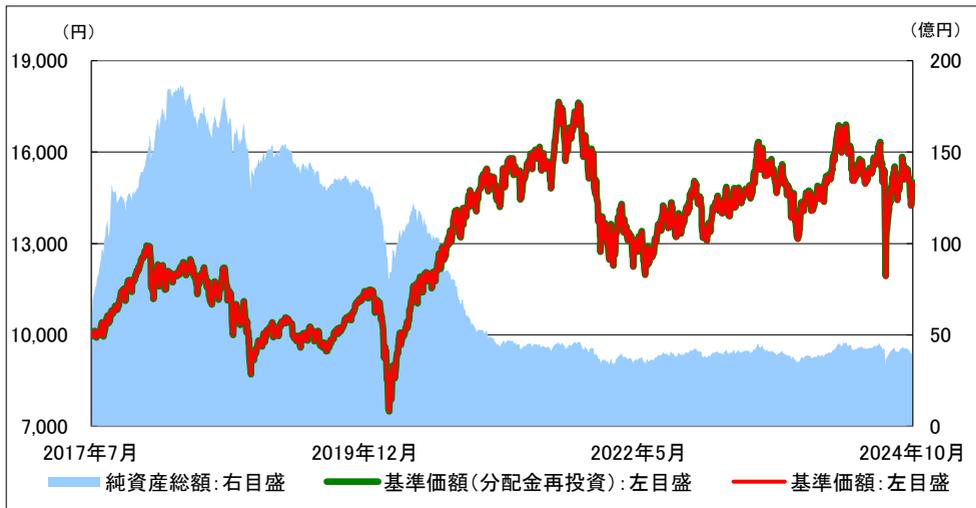
日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信 / 国内 / 株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2024年10月31日
 決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

| | 当月末 | 前月末比 |
|-------|----------|-----------|
| 基準価額 | 14,968 円 | - 384 円 |
| 純資産総額 | 41.42 億円 | - 1.31 億円 |

期間別騰落率

| | 騰落率 |
|-----|----------|
| 1ヵ月 | - 2.50% |
| 3ヵ月 | - 2.62% |
| 6ヵ月 | - 2.11% |
| 1年 | + 11.34% |
| 3年 | - 10.24% |
| 設定来 | + 50.08% |

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 40 円

| 決算期 | 2020年5月 | 2021年5月 | 2022年5月 | 2023年5月 | 2024年5月 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 分配金 | 0 円 | 20 円 | 0 円 | 20 円 | 0 円 |

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
 ※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

| 資産種別 | 比率 |
|---------|--------|
| 株式 | 99.1% |
| 株式先物 | 0.0% |
| 短期金融資産等 | 0.9% |
| 合計 | 100.0% |

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

| | 業種 | 比率 |
|----|----------|-------|
| 1 | 情報・通信業 | 29.9% |
| 2 | サービス業 | 16.8% |
| 3 | 電気機器 | 12.5% |
| 4 | 化学 | 5.9% |
| 5 | 小売業 | 4.6% |
| 6 | その他製品 | 4.1% |
| 7 | ガラス・土石製品 | 3.7% |
| 8 | 機械 | 3.6% |
| 9 | 非鉄金属 | 3.1% |
| 10 | 不動産業 | 1.8% |

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
 ※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

| | 銘柄数 | 比率 |
|----------|-----|-------|
| 東証プライム | 143 | 69.9% |
| 東証スタンダード | 22 | 9.0% |
| 東証グロース | 44 | 20.2% |
| その他 | - | - |
| 合計 | 209 | 99.1% |

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

上位投資テーマ

| | 投資テーマ | 比率 |
|---|----------|-------|
| 1 | 社会インフラ | 19.3% |
| 2 | AI(人工知能) | 15.3% |
| 3 | 健康・医療 | 11.6% |

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2024年10月31日
 決算日 : 毎年5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

| NO. | 銘柄 | 市場区分 | 業種 | 比率 |
|---|------------------------|--------|----------|------|
| 1 | MARUWA | 東証プライム | ガラス・土石製品 | 1.7% |
| 回路・機構部品を製造・販売するメーカー。コア技術であるセラミック材料技術は長い年月を経て品質向上を追求し、スマートフォンや自動車、医療機器などで使用されている。IoT(モノのインターネット)やAIの普及により様々な製品が電子化するなか、同社の製品は放熱性に優れ、省エネ、省電力化に寄与する。 | | | | |
| 2 | フジクラ | 東証プライム | 非鉄金属 | 1.7% |
| 電線・ケーブルの国内大手メーカー。競合他社に比べ、差別化された製品群と技術力が強みであり、超多心高密度光ケーブルなどで顧客から高い評価を得ている。情報技術革新によりデータセンター向けの投資や電力インフラの設備投資が増加するなか、今後の業績拡大が期待される。 | | | | |
| 3 | パルグループホールディングス | 東証プライム | 小売業 | 1.6% |
| チャオパニックなど約50の衣料ブランドや3COINSなどの生活雑貨を展開する。社内に多数のクリエイティブ人材を抱えており、商品の独自性が高い。EC物流倉庫の拡張や配送作業の効率化などに取り組んでいるほか、出店数の増加、売り場面積の拡大が期待され、更なる成長が期待される。 | | | | |
| 4 | ジャパンエレベーターサービスホールディングス | 東証プライム | サービス業 | 1.6% |
| エレベーターおよびエスカレーターの保守、保全業務やリニューアル業務を行う。大手メーカー系保守会社に対し、価格競争力、高品質、高い技術力を背景に業績拡大が続いている。独立系のなかでは保守、保全業務においてトップシェアを占めている。今後はシェア拡大による売上げ増が期待される。 | | | | |
| 5 | ユニオンツール | 東証プライム | 機械 | 1.5% |
| パソコンや携帯電話などの電子機器製品に内蔵されているプリント基板の製造工程に必要なPCBドリルの製造販売がメイン。世界シェアトップクラスを誇るPCBドリルは高品質で、自社専用機で製造していることが特徴。生成AIのGPUの基盤やデータセンターのサーバーの基盤に対する需要が高まっており、更なる業績拡大が期待される。 | | | | |
| 6 | Finatextホールディングス | 東証グロース | 情報・通信業 | 1.5% |
| 金融業界向けにクラウド基幹システムを提供。デジタル技術とデータ解析力に強みを持ち、パートナー企業とともに顧客の視点に立った金融サービスの提供を目指す。同社のクラウド基幹システムは、低コストかつ短期間で開発され、拡張性のある点が特徴。また、ビッグデータ解析では生成AIを活用し、アドバイザー業務の効率化を支援するツールの提供を開始。今後の成長が期待される。 | | | | |
| 7 | メイコー | 東証プライム | 電気機器 | 1.5% |
| 最終製品の中核機能を構成する部品である電子回路基板の設計、製造を手掛ける国内大手企業。車載向け用途が多く、自動車の高機能化、電動化やIoT化の進展により、電子回路基板の需要が高まっている。また、高機能スマホ向けや家庭用ゲーム機向け、衛星通信向けなども、各製品の高機能化に伴い、更なる需要拡大が期待される。 | | | | |
| 8 | Appier Group | 東証プライム | 情報・通信業 | 1.4% |
| 人工知能(AI)を使ってビジネスの意思決定をサポートするSaaS企業。同社のAIプロダクトは、企業が有するデータを活用することで、顧客の全体像を構築し、顧客の好みを理解したうえで行動を予測し、より良いビジネス成果に繋がる意思決定をサポートする。「ChatGPT」の機能を統合したことで、今後生成AIと予測AIのシナジー効果が期待される。 | | | | |
| 9 | GENDA | 東証グロース | サービス業 | 1.4% |
| ゲームセンターの「GiGO」など国内外でアミューズメント施設の開発や運営を行う。効率的な店舗運営を行っているほか、積極的なM&Aにより事業を拡大させており、買収した企業とのシナジー効果が期待される。 | | | | |
| 10 | シンフォニアテクノロジー | 東証プライム | 電気機器 | 1.3% |
| 電気制御技術をコアに、半導体搬送や宇宙ロケット用の電装品、試験装置など、様々な製品を製造・販売する。国内唯一の航空機用電源システムメーカーであるほか、半導体用ロードポートなどで高い市場シェアを有する。今後、防衛向けや半導体向け製品などの成長が期待される。 | | | | |

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2024年10月31日
決算日 : 毎年 5月30日

日本株式市場の動向

10月の国内株式市場は日米政治情勢の不透明感などが重しとなったものの、堅調な米景気や円安を材料に上昇しました。日経平均株価は前月末比+3.06%の39,081円25銭、東証株価指数(TOPIX)は同+1.87%の2,695.51ポイントでした。

上旬は、政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや堅調な米雇用統計の結果などを受け、円安米ドル高が進行し、輸出関連銘柄中心に上昇しました。中旬以降は、オランダの大手半導体製造装置メーカーの低調な決算を受け半導体関連銘柄中心に売りが広がったほか、日米政治情勢の不透明感などを背景に投資家の様子見姿勢が強まりました。27日投開票の衆議院選挙では与党が過半数割れとなったものの、事前に織り込みが進んでいたことなどから、月末にかけてはイベント通過を受けた買戻しが優勢となりました。

物色面では、市場の不透明感が高まるなか、大型ディフェンシブ株が選好されました。

東証33業種では、「銀行業」「医薬品」「電気・ガス業」「非鉄金属」「証券、商品先物取引業」など12業種がTOPIXの騰落率を上回り、「鉄鋼」「パルプ・紙」「化学」「空運業」「建設業」など21業種が下回りました。

運用状況

10月の騰落率は、-2.50%となりました。

国内企業への取材などを行い、今後成長が期待される銘柄、割安感が増した銘柄を買い付けました。一方、先行きへの期待が低下した銘柄や割高感が増した銘柄、成長が鈍化した銘柄などを売却しました。

新規に購入した銘柄は、船舶用塗料で国内シェア1位の銘柄やデータセンター独立系大手の銘柄などです。

組入銘柄では、データセンター向けや自動車向けの光部品・光ケーブルなどを手掛ける銘柄、生活雑貨や複数のアパレルブランドを展開する銘柄などが上昇した一方、マーケティングやEC、広告収益化の支援ツールなどを展開する銘柄やサイバーセキュリティの教育などを展開する銘柄などが下落しました。

ファンドマネージャーより

国内は、衆議院選挙での与党の過半数割れにより、野党との部分連合の可能性が高まっています。今回議席を伸ばした国民民主党の政策への影響力が高まれば、積極財政路線が採られやすく、国内消費にポジティブな影響が期待できると考えています。米国は、11月5日に投開票の大統領選挙が注目されますが、議会において民主党と共和党のどちらが多数派を占めるかによっても今後の政策の方向性が変わってくるため、動向を注視しています。過去の経験則としては、大統領選通過後はリスクオンとなることが多く、米国経済が堅調さを維持しているのであれば、株高となることが期待されます。

国内の小型株は、バリュエーション面で割安感があり、今期および来期の業績成長率も大型株よりも高い見通しとなっています。外国為替市場において円高が進行した場合は、内需中心で構成される小型株は大型株に比べて業績への影響が小さいため、投資家の注目を集める可能性が高いと考えています。

自公政権の衆議院選挙での大敗により政治の不透明感が高まっていますが、防衛予算拡大や地方活性化政策、エネルギー基本計画のアップデートへ向けた動きが追い風となる銘柄は中長期的な見通しが明るいと考えています。

当ファンドでは、経営陣への取材を通じ「成長性」「収益性」「競争優位性」に加え、数値に表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、長期的に成長する銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。

- ・デジタル投資の加速やAIをはじめとしたテクノロジーの利活用の促進や、データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
- ・国の支援を背景とした国土強靱化、防衛、宇宙産業などの成長
- ・賃上げに伴う若年層などの消費動向
- ・日本取引所グループによるTOPIX採用銘柄の見直しや各社の企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話や現場を見ることを大切にしながら、社会課題を解決し今後の日本をより良くする銘柄の発掘に努めてまいります。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2024年10月31日
 決算日 : 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

- ◆ファンドの目的
主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ◆ファンドの特色
 1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
 2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上でを行います。
 ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

- 《基準価額の変動要因》
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
 - **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
 - **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】
 株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】
 時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

- 《その他の留意点》
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

| 商号等 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|------------|----------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | ○ | |
| ちばぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第114号 | ○ | | |
| 株式会社武蔵野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第38号 | ○ | | |

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2024年10月31日
 決算日 : 毎年 5月30日

お申込みメモ

| | | |
|--------------------|-----|--|
| 購入単位 | ... | 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | ... | 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 換金単位 | ... | 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | ... | 換金申込受付日の基準価額とします。 |
| 換金代金 | ... | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | ... | 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。 |
| 換金制限 | ... | ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | ... | 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。 |
| 信託期間 | ... | 無期限(2017年7月31日設定) |
| 繰上償還 | ... | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | ... | 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | ... | 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | ... | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 |

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
 購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
 純資産総額に対して**年率1.584%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。
- その他の費用・手数料
 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

- <本資料のお取扱いにおけるご留意点>
- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
 - 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
 - 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
 - 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
 - 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
 - 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。